中学いじめ重大事態その後

東京新聞 2025 年 12 月 24 日
「藤沢・中学校いじめ 調査開始 1 年 8 カ月も結果出ず『重大事態』素早い対応を」の記事

藤沢・中学校いじめ 調査開始1年8ヵ月も結果出ず

「重大事態」素早い対応を

藤沢市教育委員会が「重大事態」とした市立中学校の女子生徒に対するいじめ案件が、第三者委員会の調査開始から1年8カ月以上たった今も結果が出ていない。議会からは、いじめの解決や再発防止に向け、スピード感のある対応を求める声が出ている。（篠ケ瀬祐司）

家族が情報公開請求で入手した、学校側のいじめに関する報告書の写し。多くの気になる点にふせんがつけられている＝藤沢市で

取材によると、生徒は2022年度に入学後「学校にくんな」「死ね」などと書かれた紙がげた箱に入れられたり、体操服が切られたりした。2年生の秋に不登校になった後も、学校を休んでいることをやゆする手紙が投函されたこともあった。生徒は市外の中学に転校した。

市教育委員会は、いじめ防止対策推進法に基づく「重大事態」と判断し、24年春から第三者委で調査が始まった。原田建市議（アクティブ藤沢）らが、当事者たちの中学卒業までに結論を出すよう求めたが結果はまとまらず、被害生徒らは今年3月に卒業した。

今も被害 市議「大きな苦痛」と懸念

いじめ行為は今も続いており、被害生徒は元同級生と出会うと、暴言を浴びせられるという。

今月の議会でこの問題を取り上げた原田氏は本紙に「結論が長引けば謝罪もなされず、再発防止策もはっきりしない。被害生徒にとって大きな苦痛だ」と懸念した。

調査長期化による被害生徒の負担増について、市教委教育指導課は本紙に「慎重に調査に取り組んでいるため時間を要するが、必要に応じて、関係する児童生徒や保護者の心理的ケアや支援を、並行して取り組んでいる」と文書で回答した。市教委によると、24年度のいじめ認知件数は小学校で1662件、中学で3000件。「重大事態」として調査を始めたのは22年度が4件、23年度が4件、24年度が3件。

大阪・寝屋川市は 攻めの情報収集 即時停止を目指す

原田氏は議会で大阪府寝屋川市の取り組みを紹介した。同市では2019年10月、市長部局に「監察課」を設け、フリーダイヤルやメール、市公式アプリ、ＬＩＮＥでいじめの情報が入ると、監察課が聞き取りを行い、いじめの即時停止を目指す。「攻めの情報収集」として、毎月、市立の全児童生徒に通報を促すチラシも配布している。

いじめ防止対策推進法や国の基本方針に基づく従来の「教育的アプローチ」と並行し、いじめを人権問題と捉えた「行政的アプローチ」。現在は弁護士資格を持つ任期付き職員も含め、11人で対応する。同課担当者は取材に「子育て世帯への責任として、いじめ問題は見過ごせないとして設置が決まった」と説明した。

藤沢市の鈴木恒夫市長は23日の記者会見で、「ぜひ参考にしていきたい。寝屋川市の状況を調べるなり、可能ならば視察もしてみたい」と語った。

【視察報告～寝屋川市いじめ監察課】11/25

二刀流で いじめへのアプローチ

10 月に発表された 2024 年度文科省による調査結果では増加一途のいじめ問題。特に「心身に重大な被害が生じた」いじめ重大事態の発生件数も 1405 件（前年度 1306 件 7.6 %増）と過去最多となっています。

藤沢市においては、報道で明らかになったある中学で 2023 年 5 月に発覚して後に「重大事態」として対象となった事案の調査が今なお終わらず、教育委員会の付属機関としての調査委員会の進め方や姿勢に課題があることが見えてきました（まだすべては報告できません）。

そんな中で、いじめ通報からのスピード解決で注目される寝屋川市でいじめへの対応に当たる市長部局監察課の取り組みを聞いてきました。

視察でご一緒した元高校教員の森井健太郎市議からも、「先生たちに抵抗があったのではないか？」と率直な問いもあり、ここまで取り組んできての評価を監察課と教育委員会それぞれから聞くと、結局のところ、監察課が認知されてきて初期対応の多くがそちらにくることで先生たちにとっての負担軽減になること。先生たちの対応にとっても並走する別建ての調査により不信が緩和されクレームになりにくい効果。というリアルを教育委員会の方からも聞くことができました。
市長の肝いりで監察課 9 人もの体制に予算は少なくないのですが、いじめ抑制と解決への効果は間違いないと納得の視察となりました。

	教育的アプローチ（学校・教育委員会による通常のいじめ対応）	行政的アプローチ（市長部局「監察課」によるいじめ対応）
目的	教育的な指導による「人間関係の再構築」	いじめを人権問題として捉え「いじめの即時停止」
対象	いじめられている側・いじめている側 ⇒ 教職員にとって共に大切な児童・生徒	被害児童・生徒、加害児童・生徒の概念を用いる
メリット	ほとんどのいじめ事案（99%）が解決	・短期間で判断・解決 ・児童と教職員の問題にも対応 ・独自データに基づく「是正勧告」の実施
デメリット	・「人間関係の再構築」に長期間を要する ・児童と教職員の問題への対応が困難	「人間関係の再構築」が困難
対応	国が定めるいじめ防止対策推進法や基本方針に基づき対応（法に基づくいじめの認定）	独自に収集した１次データに基づき対応（独自の基準によるいじめの認定）

分断を煽るのは誰か。（モスク問題裏面から続き）

外国人労働者の労災による死傷者が 2024 年に 6 千人を超え急増しています。
高市政権は「外国人政策の厳格化」を進めると言いますが、 経団連は 12/15「外国人の戦略的誘致」を提言。 これまで労働力不足を補いたい経済界のご都合に応じて在留資格を継ぎ接ぎで広げながら、 自民党は「外国人労働者は移民ではない」との建前を通してきました。

先の参議院選挙では排外的な主張が外国人に向けられましたが、 市議会へのモスク問題の陳情には、「低賃金労働者の大量受入れによる日本人の雇用機会の逸失、 賃金抑制」「建設業者のほとんどが外国人労働者で、 地元経済への還元はほぼゼロ」との文面もあり、 外国人と住民との低賃金同士の対立が煽られているさまが象徴されています。

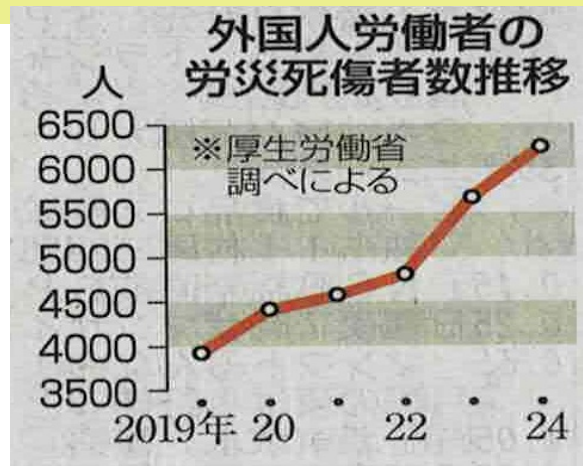
日本で低賃金かつ不安定雇用の非正規労働者を増やしたことで少子化を加速させ、 労働力人口補填には更なる低賃金の外国人を求めた経団連のニーズに自民党が建前だけ並べて応じてきたツケに他ならないのです。

つまり、 双方を搾取している共通の敵は誰か。 双方を対立させるように仕向け煽る行為が分断です。 誰が分断を持ち込んでくるのか。

労働力不足に悩む地方都市だけでなく、 藤沢市内でも 2024 年度例えば介護保険施設で就労する外国人は 155 人に増加。 一般質問でも、 その受入に要する経費支援の現状や「介護技術」だけでない「日本語教育」など更なる育成支援を求めました。

威勢よく「厳格化」だけ国が進めても、 経団連が後付けで体裁を取っても、 藤沢でのモスク問題含め、 ともに働き生活する現場となっている地方のコミュニティが綺麗事だけでは済まされない住民と外国人の多文化共生に向けた課題にあちこちで直面しているのです。

藤沢においてのモスク問題はその試金石だと思います。 用意された答えはありませんが住民のみなさんと一緒に考えていきましょう。



A クイズの答え：一遍上人

弘安 5 年（1282）鎌倉入りを目指した一遍上人を武士が制止。 武士が鎌倉の外は布教が禁止さてていないことを告げると、一遍上人らは片瀬（かたせ）（神奈川県藤沢市）へ向かい、 別時念仏会、 踊り念仏を修されたのでした。
「信心の有無や心の浄らかさにとらわれず結縁を勧める」ことを信条に、 一遍上人は民衆の中に入り、民衆とともに念仏信仰に生涯を尽くされました。「賦算（お札配り）」や「踊り念仏」をともなう念仏布教は、 当時の民衆の心をつかみ、 またたく間に一遍上人の説く念仏思想は日本全国に広がりました。